

平成16年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所

大阪

コード番号 9988

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田高明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部担当 氏名 水戸明治 TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

親会社名 マル八株式会社 (コード番号: 1333) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	69,008	9.8	621	16.5	551	20.7
15年3月期	76,542	4.5	744	14.0	695	16.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	71	72.9	6 25		1.4	3.3	0.8
15年3月期	262	44.3	25 06		5.5	3.6	0.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,000,000株 15年3月期 10,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	15,300	4,958	32.4	494	95
15年3月期	17,690	4,889	27.6	487	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 10,000,000株 15年3月期 10,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,781	129	2,105	463
15年3月期	1,932	17	1,710	657

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	160	90
通期	69,000	500	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団等は、当社、親会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、卸売市場法に基づく水産物卸売業、水産物加工業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社（親会社）は水産業を営んでおり、当企業集団等と商品の売買取引を行っております。

当企業集団等の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の3部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

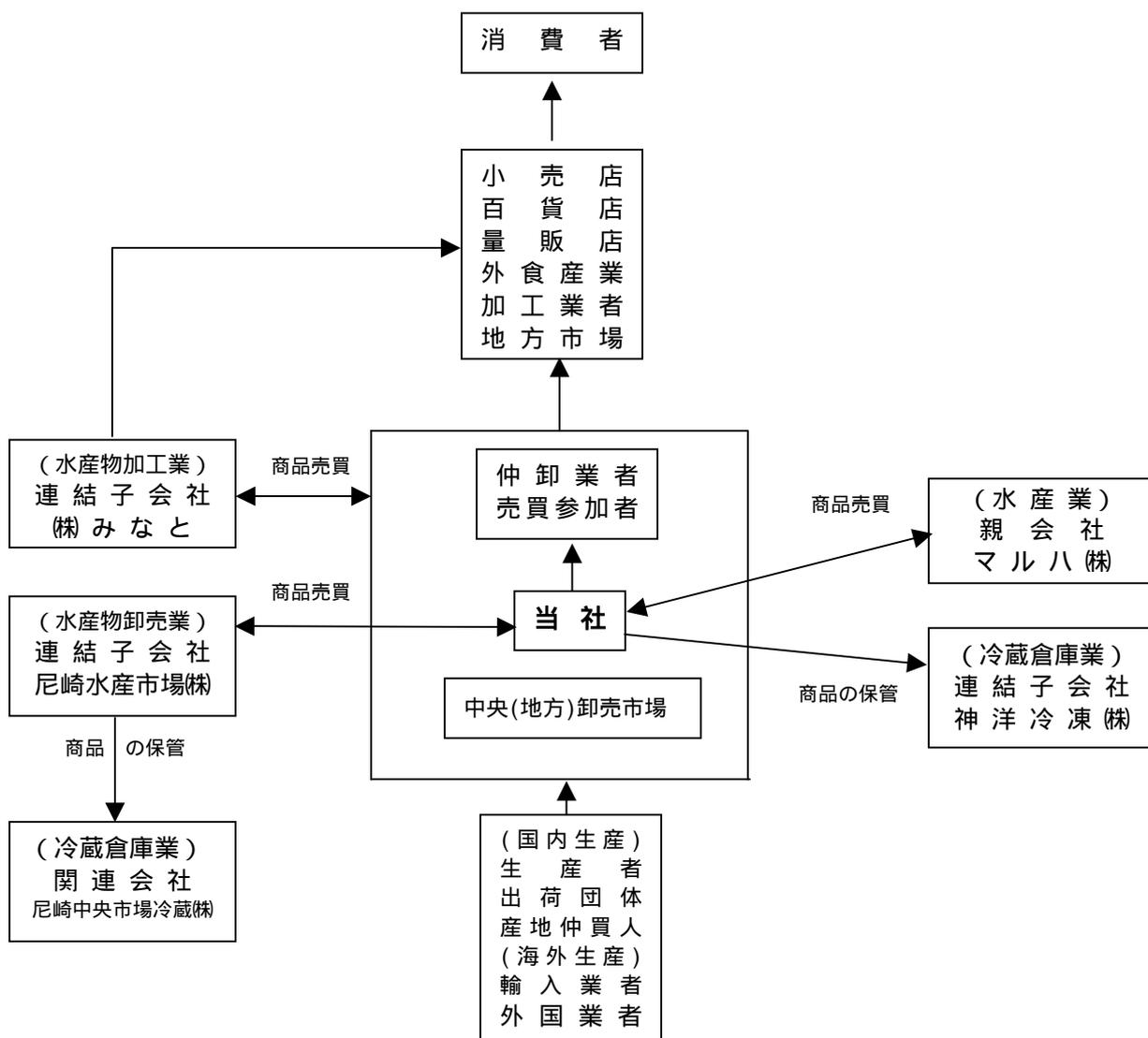
水産物卸売業……………当社と子会社尼崎水産市場㈱は「卸売市場法」に基づき中央（地方）卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

水産物加工業……………子会社㈱みなとは水産物関連商品の加工・販売を行っております。

尚、㈱みなとは平成16年1月31日付けで解散決議がなされ、現在会社清算中です。

冷蔵倉庫業……………子会社神洋冷凍㈱と関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) マルハ(株)	東京都 千代田区	15,000	水産業		66.29 (29.50)	営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 転籍4名	(注) 2,5,6
(連結子会社) 尼崎水産市場(株)	兵庫県 尼崎市	250	水産物 卸売業	97.50		営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任3名・転籍1名 資金の援助等 運転資金の貸付 運転資金他の債務保証	(注) 3,4
(株)みなと	兵庫県 三木市	86	水産物 加工業	100.00		営業上の取引 同社と水産物の売買 役員の兼任等 兼任2名 資金の援助等 運転資金の貸付	(注) 7
神洋冷凍(株)	神戸市 東灘区	70	冷蔵 倉庫業	100.00		営業上の取引 当社の商品の保管 役員の兼任等 兼任3名・転籍1名 設備の賃貸借等 当社の冷蔵倉庫を賃借	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 尼崎水産市場(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,760,824千円
	経常利益	4,572千円
	当期純利益	46,174千円
	純資産額	1,993千円
	総資産額	1,652,761千円

5. マルハ(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 6. マルハ(株)は、平成16年4月1日付けで(株)マルハグループ本社の完全子会社となり、(株)マルハグループ本日も親会社となります。
 7. (株)みなとは、平成16年1月31日付けで解散決議がなされ、現在会社清算中です。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を経営の基本理念とし、国民の健康的な食生活を維持するために、身体に安全な食品を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は21世紀における消費者のライフスタイルや価値観の変化に対応して、新しい発想と創意工夫により、独自性のある商品の企画、開発、販売を進めてまいります。また、食品業界におきましては商品の適正表示や環境へのやさしさを求められており、新鮮で美味しさに安全と安心を加えた「魚」という食の健康を消費者の皆様へお届けすることに努めてまいります。

又、近畿地区の水産物卸売業の経営基盤安定に向けて、マルハグループとして大阪魚市場グループとの業務提携に関して協議を進めております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は常勤監査役1名を含み4名の社外監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

又、法務・税務につきましては、顧問契約を締結し適宜アドバイスを受け法令の遵守に努めると共に、当社グループ全般の会計監査は会計監査人として新日本監査法人に依頼し環境整備を図っています。尚、当期より「コンプライアンス委員会」「環境品質管理委員会」を設置し、倫理・環境・品質面のコンプライアンス体制強化に取り組んでいます。

5. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマルハ株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の66.3%（同社の子会社が保有する当社株式を含む）を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものではありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期初におきましては日経平均株価もバブル崩壊以後の最安値を記録し先行き不透明な状況ではありましたが、輸出関連や大手製造業の好況に支えられ景気も回復基調に転じてまいりました。しかしながら依然として、個人消費の低迷は続いております。

水産物流通業界におきましても依然として厳しい環境下にあり、平成15年度の全国中央卸売市場の水産物取扱は数量で約4%、取扱金額は7.6%の大幅な減少となっております。

当企業集団の結果は、売上高は690億8百万円、前年同期比9.8%の減収となりました。売上利益率の向上、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、営業利益は6億21百万円と前年同期比16.5%の減益となり、経常利益は5億51百万円（前年同期比20.7%減）となりました。当期純利益についても貸倒引当金繰入額2億58百万円、厚生年金基金解散に伴う特別掛金88百万円、役員退職慰労金19百万円他の特別損失を計上したことにより71百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

2. 当期のセグメント別概況

水産物卸売業は、鮮魚につきましては、取扱数量が減少し販売魚価も下げ止まらず、売上高及び収益共に前年を下回りました。冷凍魚につきましては、取扱数量が増加し、売上高及び収益とも前年並みとなりました。塩干魚につきましては、加工用助子の取扱が減少し、売上高及び収益とも前期を下回りました。水産物卸売業全体としては、売上高は686億15百万円と前年同期に比べ、71億95百万円(9.5%)の減収となり、営業利益についても、売上利益率の向上がありました。売上高の減少が大きく5億84百万円と前年同期に比べ、1億19百万円(16.9%)の減益となりました。

水産物加工業は株式会社みなどが平成15年12月まで事業を行いました。業績の回復が見込めず、平成16年1月31日付けで解散の承認を受け、現在清算中であります。よって、売上高は1億23百万円と前年同期に比べ、3億16百万円(71.9%)の大幅な減収となりました。営業損益についても8百万円の営業損失となりました。

冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応を迫られる中で、荷動きが悪く、大きく稼働率が低下し、売上高は2億69百万円と前年同期に比べ、21百万円(7.3%)の減収、営業利益についても10百万円と前年同期に比べ、22百万円(68.1%)の減益となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感是好転したとはいいいながらも、イラク情勢等の中東地域の動向による米国経済への波及も懸念され、雇用、所得環境が依然厳しい現状から急激な消費マインドの高まりは多くは期待できないものと思われまます。

水産物流通業界におきましても、厳しさの続く雇用・所得環境による消費低迷に加え、商品の適正表示や環境へのやさしさを求められております。

このような情勢のもと、当企業集団は中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、新鮮で美味しさに安全と安心を加えた「魚」という食の健康を消費者の皆様へお届けすることを大きな目標に、顧客の期待に応えられる存在感のある企業とすべく業務に取り組んでまいります。

以上により次期の売上高は690億円、経常利益は5億円、当期純利益2億50百万円を予想しております。また、次期の配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます。予定であります。

財政状態

1. 当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期に比べ1億93百万円減少し、4億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億10百万円となり、売上債権及びたな卸資産が18億93百万円減少したことによって17億81百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、税金等調整前当期純利益が3億65百万円減少、法人税等支払額の2億18百万円増加、売上債権及びたな卸資産が減少したことにより11億80百万円の支出増加等があり、仕入債務が21億10百万円の収入増加となりましたが、キャッシュ・フローは1億50百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却、貸付金の回収による収入等が、有形固定資産の取得等による支出を上回り1億29百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、投資有価証券の売却、有形固定資産の売却による収入の増加、貸付けによる支出の減少等により、キャッシュ・フローは1億47百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等によって21億5百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の純増加額は5億55百万円縮小し、キャッシュ・フローも3億94百万円減少しております。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、更なる売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を主眼として取り組みます。また、設備投資は更新のみを考えておりますので、キャッシュ・フローは好転するものと予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標群について

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	24.0	22.5	27.6	32.4
時価ベースの株主資本比率（％）	24.4	18.3	23.7	29.1
債務償還年数（年）			4.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）			14.8	16.5

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成13年3月期及び平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	667,098		477,533		189,564
2.受取手形及び売掛金	8,939,950		7,390,301		1,549,648
3.有 価 証 券	5,000				5,000
4.た な 卸 資 産	5,272,356		4,320,207		952,149
5.繰 延 税 金 資 産	166,207		80,262		85,944
6.そ の 他	343,063		329,647		13,416
7.貸 倒 引 当 金	223,659		154,522		69,137
流動資産合計	15,170,017	85.8	12,443,432	81.3	2,726,585
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	706,195		663,499		42,695
2.土 地	742,371		742,371		
3.建設仮勘定			20,000		20,000
4.そ の 他	86,361		72,039		14,321
有形固定資産合計	1,534,928	8.7	1,497,910	9.8	37,017
(2)無形固定資産					
1.そ の 他	57,700		43,820		13,879
無形固定資産合計	57,700	0.3	43,820	0.3	13,879
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	366,121		462,552		96,430
2.長期貸付金	173,887		689,919		516,032
3.繰延税金資産	226,234		348,929		122,695
4.そ の 他	394,666		335,195		59,471
5.貸倒引当金	232,905		520,804		287,899
投資その他の資産合計	928,004	5.2	1,315,793	8.6	387,788
固定資産合計	2,520,633	14.2	2,857,525	18.7	336,891
資 産 合 計	17,690,650	100.0	15,300,957	100.0	2,389,693

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,000,178		3,002,600		2,421
2. 短期借入金 3	8,250,699		6,334,491		1,916,208
3. 未払法人税等	292,732		21,250		271,481
4. 賞与引当金	88,392		90,774		2,382
5. その他 3	426,165		195,280		230,885
流動負債合計	12,058,169	68.2	9,644,397	63.0	2,413,771
固定負債					
1. 長期借入金 3	441,805		312,817		128,987
2. 退職給付引当金	134,411		210,484		76,073
3. 役員退職慰労引当金	98,604		97,867		737
4. その他	68,106		77,281		9,175
固定負債合計	742,927	4.2	698,450	4.6	44,476
負債合計	12,801,096	72.4	10,342,848	67.6	2,458,248
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金 5	891,000	5.0	891,000	5.8	
資本剰余金	853,675	4.8	853,675	5.6	
利益剰余金	3,164,997	17.9	3,164,335	20.7	662
その他有価証券 評価差額金	20,118	0.1	49,098	0.3	69,217
資本合計	4,889,554	27.6	4,958,108	32.4	68,554
負債、少数株主持分 及び資本合計	17,690,650	100.0	15,300,957	100.0	2,389,693

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	76,542,054	100.0	69,008,679	100.0	7,533,374
売 上 原 価	72,437,482	94.6	65,215,195	94.5	7,222,286
売 上 総 利 益	4,104,572	5.4	3,793,483	5.5	311,088
販売費及び一般管理費	3,360,223	4.4	3,171,844	4.6	188,378
営 業 利 益	744,348	1.0	621,638	0.9	122,709
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	34,599		37,852		3,252
2.受 取 配 当 金	8,044		8,049		5
3.不 動 産 賃 貸 料	63,799		71,029		7,230
4.雑 収 入	10,433		2,491		7,942
営 業 外 収 益 合 計	116,877	0.1	119,423	0.2	2,546
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	130,419		108,586		21,833
2.不 動 産 賃 貸 費 用	34,759		63,137		28,377
3.為 替 差 損			17,500		17,500
4.雑 損 失	343		290		53
営 業 外 費 用 合 計	165,522	0.2	189,514	0.3	23,992
経 常 利 益	695,703	0.9	551,547	0.8	144,156
特 別 利 益					
1.固 定 資 産 売 却 益			33,289		33,289
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益			11,908		11,908
特 別 利 益 合 計			45,197	0.1	45,197
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 処 分 損	3,390		3,926		536
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	446		6,236		5,790
3.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,950		9,289		5,339
4.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	101,439		258,382		156,943
5.厚 生 年 金 基 金 解 散 特 別 掛 金			88,990		88,990
6.役 員 退 職 慰 労 金	11,406		19,504		8,098
特 別 損 失 合 計	120,631	0.2	386,329	0.6	265,698
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	575,072	0.7	210,414	0.3	364,657
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	411,961	0.5	222,203	0.3	189,757
法 人 税 等 調 整 額	98,628	0.1	82,868	0.1	15,759
少 数 株 主 損 失	633	0.0			633
当 期 純 利 益	262,372	0.3	71,079	0.1	191,293

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				853,675
資本準備金期首残高	853,675	853,675		
資本剰余金期末残高		853,675		853,675
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				3,164,997
連結剰余金期首残高	2,963,545	2,963,545		
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	262,372	262,372	71,079	71,079
利益剰余金減少高				
1.配当金	60,000		60,000	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)	920 ()	60,920	11,742 (1,000)	71,742
利益剰余金期末残高		3,164,997		3,164,335

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	575,072	210,414	364,657
2.減価償却費	105,947	83,214	22,733
3.貸倒引当金の増減額(は減少額)	232,165	218,761	13,403
4.退職給付引当金の増減額(は減少額)	49,445	76,073	26,628
5.役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	9,616	737	10,353
6.受取利息及び受取配当金	42,643	45,901	3,258
7.支払利息	130,419	108,586	21,833
8.ゴルフ会員権評価損	3,950	9,289	5,339
9.売上債権の増減額(は増加額)	732,667	940,906	208,239
10.たな卸資産の増減額(は増加額)	2,341,223	952,149	1,389,074
11.仕入債務の増減額(は減少額)	2,108,190	2,421	2,110,612
12.その他	264,353	220,742	485,096
小 計	2,294,026	2,334,435	40,409
13.利息及び配当金の受取額	45,033	49,285	4,252
14.利息の支払額	130,966	108,232	22,733
15.法人税等の支払額	275,301	493,685	218,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,791	1,781,802	150,988
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資有価証券の取得による支出	8,166	11,500	3,333
2.投資有価証券の売却による収入		23,908	23,908
3.有形固定資産の取得による支出	26,376	34,503	8,126
4.有形固定資産の売却による収入		34,900	34,900
5.貸付けによる支出	64,545	1,700	62,845
6.貸付金の回収による収入	81,281	87,479	6,198
7.その他	279	31,293	31,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,527	129,878	147,405
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少額)	1,360,728	1,916,208	555,479
2.長期借入れによる収入	352,544	44,500	308,044
3.長期借入金の返済による支出	642,016	173,487	468,529
4.親会社による配当金の支払額	60,000	60,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710,200	2,105,196	394,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	205,063	193,514	398,577
現金及び現金同等物の期首残高	452,035	657,098	205,063
現金及び現金同等物の期末残高	657,098	463,583	193,514

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場(株)、(株)みなど、神洋冷凍(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日はいずれも3月31日であり、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	830,019千円	866,133千円
2. 関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	5,810千円	5,810千円
3. 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建 物	48,736千円	42,486千円
土 地	<u>177,690千円</u>	<u>177,690千円</u>
計	226,426千円	220,176千円
対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	22,932千円	23,347千円
長期借入金	<u>174,925千円</u>	<u>151,577千円</u>
計	197,857千円	174,925千円
(2)担保に供している資産		
投資有価証券	7,420千円	26,950千円
対応する債務		
未払金	6,396千円	6,515千円
4. 保証債務		
当社従業員の銀行借入保証 (住宅取得資金他)	124,782千円	116,023千円
5. 当社の発行済株式総数 普通株式	10,000,000株	10,000,000株

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 商品期末たな卸高より控除した 低価法による評価減の金額	8,195千円	2,039千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な 項目及び金額		
市場使用料	189,138千円	182,870千円
完納・出荷奨励金	136,703千円	123,809千円
運搬費・保管料	427,381千円	397,677千円
給料手当	1,361,414千円	1,372,305千円
賞与引当金繰入額	84,444千円	86,141千円
退職給付引当金繰入額	174,409千円	197,247千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,589千円	17,869千円
福利厚生費	256,202千円	256,835千円
貸倒引当金繰入額	187,321千円	54,679千円
減価償却費	56,665千円	39,936千円
3. 固定資産売却益の内訳 建 物	千円	33,289千円
4. 固定資産処分損の内訳 (除却損)		
建 物	1,928千円	815千円
車両運搬具	117千円	425千円
工具、器具及び備品	1,343千円	1,495千円
ソフトウェア	千円	1,190千円
計	3,390千円	3,926千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	667,098千円	477,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	13,950千円
現金及び現金同等物	657,098千円	463,583千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成14年4月 1日至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	487.78円	1株当たり純資産額	494.95円
1株当たり当期純利益	25.06円	1株当たり当期純利益	6.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益	262,372千円	71,079千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	11,742千円 (11,742千円)	8,615千円 (8,615千円)
普通株式に係る当期純利益	250,630千円	62,464千円
普通株式の期中平均株式数	10,000,000株	10,000,000株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,810,974	440,408	290,671	76,542,054		76,542,054
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,309	50,113	82,687	190,111	(190,111)	
計	75,868,284	490,522	373,358	76,732,165	(190,111)	76,542,054
営業費用	75,164,539	519,241	340,111	76,023,892	(226,187)	75,797,705
営業利益 又は営業損失()	703,744	28,718	33,247	708,272	36,075	744,348
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	17,427,938	42,331	490,901	17,961,171	(270,520)	17,690,650
減価償却費	95,124	826	9,996	105,947		105,947
資本的支出	33,649	450	11,273	45,372		45,372

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,615,436	123,819	269,422	69,008,679		69,008,679
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,438	34,052	77,489	152,979	(152,979)	
計	68,656,875	157,871	346,912	69,161,659	(152,979)	69,008,679
営業費用	68,072,151	166,813	336,297	68,575,262	(188,221)	68,387,040
営業利益 又は営業損失()	584,723	8,941	10,615	586,397	35,241	621,638
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	15,063,602	2,775	510,047	15,576,425	(275,468)	15,300,957
減価償却費	72,876		10,337	83,214		83,214
資本的支出	17,446		20,580	38,026		38,026

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	93,600	52,733	40,866	機械装置 及び運搬具	18,463	3,632	14,831
工具、器具 及び備品	228,938	172,549	56,389	工具、器具 及び備品	118,081	73,773	44,307
ソフトウェア	13,000	9,440	3,560	ソフトウェア	13,000	12,040	960
合計	335,538	234,722	100,816	合計	149,544	89,445	60,099
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 40,650				1年以内 29,556			
1年超 65,856				1年超 31,789			
合計 106,506				合計 61,346			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 55,388				支払リース料 46,731			
減価償却費相当額 51,307				減価償却費相当額 43,649			
支払利息相当額 3,611				支払利息相当額 2,437			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他	20,380	21,851	1,470	218,998	303,388	84,389
小 計	20,380	21,851	1,470	218,998	303,388	84,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 債 券 そ の 他	198,618	164,469	34,148	13,900	12,168	1,732
小 計	198,618	164,469	34,148	13,900	12,168	1,732
合 計	218,998	186,320	32,678	232,898	315,556	82,657

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,908	11,908	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	178,990	153,354

4. その他有価証券のうち満期があるもの

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
そ の 他	5,000	
合 計	5,000	

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
そ の 他		
合 計		

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建米ドル				56,715		56,040	674	
	買建米ドル	363,587		368,208	4,621	756,003	742,450	13,553	
	合計	363,587		368,208	4,621	812,719	798,490	12,879	

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
			直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係
マルハ(株) (東京都千代田区)	千円 15,000,000	水産業	36.79%	29.50%	転籍 3人	商品の売買
	取引の内容		取引金額		科目	期末残高
	商品の販売		145,039		売掛金	千円 19,418
	商品の仕入		2,868,730		買掛金	400,291
		当社在庫商品の保管	1,100		未払金	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(イ) 商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的取引条件と同様であります。

(ロ) 当社在庫商品の保管料については、一般的な料率に基づいております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容	
			直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係
マルハ(株) (東京都千代田区)	千円 15,000,000	水産業	36.79%	29.50%	転籍 4人	商品の売買
	取引の内容		取引金額		科目	期末残高
	商品の販売		千円 177,866		売掛金	16,954
	商品の仕入		2,297,981		買掛金	311,582

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の売買については、卸売市場法に基づく一般的取引条件と同様であります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成元年3月1日を持って適格退職年金制度に全面移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ.退職給付債務	1,219,416	1,308,001
ロ.年金資産	465,324	637,556
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	754,092	670,445
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	199,765	116,803
ホ.未認識数理計算上の差異	419,915	343,158
ヘ.未認識過去勤務債務		
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	134,411	210,484
チ.前払年金費用		
リ.退職給付引当金(ト-チ)	134,411	210,484

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ.勤務費用	52,935	54,201
ロ.利息費用	39,437	28,417
ハ.期待運用収益	27,005	9,306
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	83,242	83,580
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	29,503	46,498
ヘ.過去勤務債務の費用処理額		
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	178,112	203,390

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.5%	2.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%	2.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理して おります。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年(連結子会社は主として15年)	5年(連結子会社は主として15年)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	174,302千円	110,265千円
賞与引当金繰入限度超過額	26,718	31,616
未払事業税否認額	26,589	1,627
その他	2,173	2,502
繰延税金資産(流動)小計	229,782	146,012
繰延税金負債(流動)		
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	63,575	65,749
繰延税金負債(流動)小計	63,575	65,749
繰延税金資産(流動)純額	166,207	80,262
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	14,598	150,880
退職給付引当金繰入限度超過額	42,726	72,487
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	40,033	39,734
ゴルフ会員権評価損	41,589	45,365
繰越欠損金	104,436	121,237
未実現利益の消去による増加額	74,451	74,450
その他有価証券評価差額金	12,559	
その他	279	274
繰延税金資産(固定)小計	330,671	504,429
評価性引当額	104,436	121,237
繰延税金資産(固定)合計	226,234	383,192
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		34,262
繰延税金負債(固定)小計		34,262
繰延税金資産(固定)純額	226,234	348,929
繰延税金資産の純額	392,442	429,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
住民税均等割等	0.9	2.3
税効果未計上の税務上の繰越欠損金等	9.3	14.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	4.0
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	66.2

3. 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,062千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,629千円、その他有価証券評価差額金が433千円、それぞれ増加しております。